

(法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」)

平成24年度特定非営利活動に係る事業計画書

特定非営利活動法人 ちば経営応援隊

I. 事業実施の方針

NPOちば経営応援隊は、豊かで暮らしやすい地域社会の創出と質の高い市民生活の実現に一層貢献するべく、前年度事業を踏まえつつ平成24年度はさらに事業活動を強化する。また法人としての組織基盤を強固なものとするために、法人の活動内容について積極的な広報活動を行うとともに、会員数の増加と会員の活動領域の拡大を図る。

事業内容については、前年度に引き続き、

- ① 経営セミナー・IT利活用セミナー（企画開催・運営受託）
- ② 個別企業の支援（専門家派遣あるいは訪問相談等）
- ③ IT利活用の啓蒙
- ④ ITコーディネータ資格保持者向けの実践的研修

を実施するとともに、新たに、

- ⑤ ITコーディネータ育成のためのケース研修
- ⑥ 地域課題解決のための連携・協働事業支援（県補助金事業）
- ⑦ 自治体におけるIT化推進・IT利活用支援
- ⑧ 企業等のHP構築促進と運営支援

に取り組むこととする。具体的にはⅡ項の表ならびにⅢ項の補足資料の通り。

特に、ITコーディネータ協会の方針変更に伴う⑤のケース研修については、その事業の成否が当法人の経営の安定性に直結するため、全力を挙げて集客その他の取り組みを行うこととする。

II. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	(A) 実施予定日時 (B) 実施予定場所 (C) 従事予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費予算額 (千円)
(1)経営支援事業	(ア) 商工会議所・商工会等との連携による企業支援 ※会員の専門家を斡旋	(A)随時 (B)県内随所 (C)延べ20名	(D)県内企業 (E)延べ10社	0
	(イ) 個別企業からの相談・要請に基づく支援 ※会員の専門家を斡旋	(A)随時 (B)県内随所 (C)延べ6名	(D)県内企業 (E)延べ3社	0
(2)研修事業	(ア) IT コーディネータ育成ケース研修	(A)3期 集合研修 各期6日間 (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)各期5名	(D)IT コーディネータ資格取得希望者 (E)延べ20名	4,028
	(イ) 中小企業経営者向けセミナー 情報セキュリティ IT 経営	(A)未定 (5回) (B)各地区商工会議所等を想定 (C)延べ15名	(D)経営者等 (E)延べ50名	10
	(ウ) みんなズセミナー	(A)未定 (2回) (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)延べ4名	(D)経営者等 (E)延べ65名	190
	(エ) ITCA 後援セミナー	(A)2回 (10月、3月) (B)柏商工会議所 (C)延10名	(D)IT コーディネータ等 (E)延70名	238
	(オ) 会員向け研修	(A)月次予定 (B)公民館集会室 (C)延べ12名	(D)正会員・賛助会員 (E)延べ200名	19
	(カ) 中小企業支援実践研修 ※会員の自己負担で実施	(A)随時 (B)県内随所 (C)延5名	(D)正会員 (E)5名	0

(3)受託事業	(ア) 「ワイがや通り活性化」協働・基盤強化モデル事業	(A) 7月～1月 (B)習志野市 (C)4名	(D)習志野市民 (E)500世帯 (2000名相当)	225
	(イ) 千葉県地域IT化推進協議会 部会運営	(A) 6月～3月 (B)千葉県庁 (C)5名	(D) 県内市町村・教育委員会 (E)算定不可	20
	(ウ) 自治体IT化支援プロジェクト	(A) 4月～3月 (B)県内随所 (C)5名	(D)県内市町村 (E)算定不可	30
(4)相談事業	(ア) 公的支援制度活用による相談員派遣 ※会員の専門家を斡旋	(A)発生ベース (B)県内随所 (C)延べ5名	(D)経営者等 (E)発生ベース	0
	(イ) HP受付の相談 ※会員の専門家を斡旋	(A)発生ベース (B)県内随所 (C)延べ5名	(D)経営者等 (E)発生ベース	0

計 4,760

Ⅲ. 補足資料

(1) 理事会

理事会は理事・監事に加え、各部門の副担当を交えた拡大理事会の形で、原則月1回の割合で定期的を開催する。

(2) 広報活動

当法人の活動をホームページ上に積極的に開示するとともに、対外的なPR効果を期待して、小冊子を制作する。

「みんビズちばオンライン」のコンテンツの充実と、みんビズ利用企業とのこのサイト活用に関しての検討を通じて、一層の地域貢献を図る。

(3) 企業支援

昨年度同様、日本ネットワークセキュリティ協会、コラボ産学官千葉支部、各地商工会議所・商工会と連携した中小企業経営者向けのセミナーを積極的に企画・開催するとともに、セミナー後の個別相談をフォローする形で当法人の会員による企業支援を行う。中小企業支援ネットワーク強化学業の活用が厳しいことが想定されるため、極力、企業の一部負担を前提とする千葉県の専門家派遣事業の利用や全額企業負担の形に誘導することとし、企業側の理解が得られるような方策を検討する。

(4) 「ワイがや通り活性化」事業

平成24年度の「連携・協働による地域課題解決モデル事業」検討・活動基盤強化コースの事業として採択されたことを受け、地元商店街、町会、地域住民によるボランティア活動などとの円卓会議の運営を通じて種々の活性化方策を試験的に実施するとともに、この事業のためのホームページの構築・運営を支援する。

合わせて、津田沼商店街としての共通ホームページ、個店のホームページに関して「みんビズ」を活用した構築・運営を促進する。

(5) 自治体・教育委員会等への活動

千葉県地域IT化推進協議会のもとで、新たに「市町村のIT利活用に係わる課題抽出」部会を当法人が主管して立ち上げ、この部会を通じて、各市町への具体的な支援策を模索することとする。

(6) 内部研修

会員相互の情報共有と知識・技術の向上のため、平成24年度も原則月1回の割合で全体会議・研修会を定期的を開催する。

ITコーディネータを対象に、会員による企業支援の事例を紹介するセミナーの2回開催を予定する。